

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人長野県私学振興協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)			代表者	理事長 高松 信英
設立根拠	整備法	設立年	昭36年	県所管部局 (課)	総務部 情報公開・私学課
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> 昭和25年、長野県私学協会が設立され、中学高等学校部会を設置。 昭和33年、長野県私立高等学校長会が組織される。 昭和36年、社団法人長野県私学振興協会設立 昭和45年、長野県私学団体連合協議会結成。(長野県私学協会解散) 平成24年、社団法人長野県私立学校教職員退職金社団と合併 		私立学校教育の振興を図り、もって、本県教育の発展に寄与する。 具体的な事業内容 学校法人に対する施設・設備整備に必要な資金、また、学校経営に必要な資金の貸付。 事業執行状況を示す主な指標 ・事業資金の新規貸付件数及び金額(24.1.31現在) 5件 228,940千円			
基本財産(円)	178,462,710	うち県の出 捐額(円)	50,000,000	県出捐率 (%)	28.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
県内学校法人					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤		0	0	0	0
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		7	7	7	7	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	常 勤		1	1	1	1	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		1	1	1	1	
職員数	非常勤職員計		7	7	7	7	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		4,929	(144,178)	県 費 受 入 状 況	補助金		0	(0)
	経常費用(B)		4,307	(142,025)		事業費		0	(0)
経常損益(A)-(B)		622	(2,153)	運営費		0	(0)		
当期損益		622	(2,153)	交付金		0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0 (97.1)	正味財産比率	69.2 (69.2)	負担金		0	(0)	
	経常比率	114.4 (101.5)	流動比率	3.4 (2.6)	委託料		0	(0)	
	人件費比率	0.0 (0.0)	固定比率	99.0 (143.4)	貸付金		0	(0)	
	管理費比率	100.0 (2.9)	固定長期適合率	99.0 (143.4)	出捐金		0	(0)	
	事業支出伸び率	0.0 (12.5)	借入金依存率	30.7 (30.8)	損失補償年度末残高		0	(0)	
	補助金等比率	0.0 -			人件費関係費用(再掲)		0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

・貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与事業の統合、県の財政的関与の廃止
--------	---------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成17年3月	県からの貸付金廃止	平成16年10月	県貸付金の一部前倒し返還
平成17年4月	貸付事業の統合((社)長野県私立幼稚園協会、(社)長野県私立短期大学協会の貸付事業の統合)	平成17年3月	県貸付金残額の返還
引き続き	(社)長野県私立幼稚園協会、(社)長野県私立短期大学協会と貸付事業を統合し実施	平成17年4月	貸付事業の統合
平成23年10月	(社)長野県私立学校教職員退職金社団との合併を決定	平成24年2月	(社)長野県私立学校教職員退職金社団と合併

経営計画等の策定状況

なし

情報公開の取組状況

・県に経営状況資料を提供し、情報公開している。

公益法人制度改革への取り組み状況

・(社)長野県私立学校教職員退職金社団と合併し解散(24.1.31)した。貸付事業を承継した(社)長野県私学教育協会の公益社団法人化を目指す方向で検討している。

監査等結果

・平成22年度に県監査委員事務局の監査を受けたが、指摘事項はなかった。

団体の課題等 (団体記載欄)	(県記載欄)
<ul style="list-style-type: none"> ・新公益法人制度へ対応するため、平成24年2月に(社)長野県私立学校教職員退職金社団と合併し、社団法人長野県私学教育協会が発足し、貸付事業を継承した。 ・今後、事業を承継した(社)長野県私学教育協会は、平成24年度までに公益社団法人化を目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付事業の事業承継した社団法人長野県私学教育協会の公益社団法人化への移行がスムーズに行えるよう、関係機関と連携しながら、法人に対する指導・助言を行う。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 長野県私学振興協会

正味財産増減計算書

(単位: 千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度(H24年1月まで)
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	164,314	144,178	4,929
	うち基本財産運用益	17	8	3
	うち受取会費	2,121	2,129	2,136
	うち事業収益	162,176	142,041	2,790
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	162,351	142,025	4,307
	うち事業費	157,812	137,892	0
	うち公益事業費	157,812	137,892	0
	うち給料手当			
	うち管理費	4,539	4,133	4,307
うち役員報酬				
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,963	2,153	622	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,963	2,153	622	
一般正味財産期首残高 (H)	175,441	177,404	179,557	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	177,404	179,557	180,179	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,963	2,153	622	
正味財産期首残高 (N)	175,441	177,404	179,557	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	177,404	179,557	180,179	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度(H24年1月まで)
資産	流動資産	2,033	2,087	2,708
	うち現金預金	2,033	2,087	2,708
	固定資産	195,371	257,471	257,471
	基本財産	7,305	7,305	7,305
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	26,666	21,226	21,226
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	161,400	228,940	228,940
資産合計	197,404	259,558	260,179	
負債	流動負債	20,000	80,000	80,000
	うち短期借入金	20,000	80,000	80,000
	うち未払金			
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	20,000	80,000	80,000	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	177,404	179,558	180,180
	うち基本財産への充当額	7,305	7,305	7,305
うち特定資産への充当額	26,666	21,226	21,226	
正味財産合計	177,404	179,558	180,180	
負債及び正味財産合計	197,404	259,558	260,180	